



TSI HOLDINGS GROUP ESG Databook 2025

Our Purpose

パーパス

ファッションエンターテインメントの力で、
世界の共感と社会的価値を生み出す。

Editorial Policy

編集方針

この「TSIホールディングスグループESGデータブック 2025」は、「有価証券報告書」やTSIホールディングスグループのウェブサイトなどで開示しているESG関連情報に関して、主にESG投資に関心の高いステークホルダーの皆様にご参照いただくレポートとしてデータに特化してまとめています。複数のESGレポートニングガイドラインを参照の上、ESGの項目別に整理し、情報の一覧性を高めています。今後も皆様からのご意見を参考にしながら、より分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしてまいります。

Publication date 発行時期

2026年6月（年次報告として毎年発行）

Reporting period 報告対象期間

2025年3月1日～2026年2月28日

Scope of coverage 報告対象組織

株式会社TSIおよび連結子会社26社

Company Data

会社概要

■商号

株式会社TSIホールディングス
(英文名：TSI HOLDINGS CO., LTD.)

■本店所在地

東京都港区赤坂8-5-27 住友不動産青山ビル

■設立年月日

2011年6月1日

■資本金

150億円

■代表者

代表取締役社長 CEO 下地 毅 (Tsuyoshi Shimoji)

■事業内容

傘下子会社及びグループ会社の事業活動の管理ならびにそれに付随する業務

■役員

取締役3名 社外取締役2名 監査役1名 社外監査役2名
執行役員7名(2026年5月22日現在)

CEO Message

CEOメッセージ

**美しい地球 あかるい社会 幸せな暮らしを彩る
ファッションを創造します**

**株式会社TSIホールディングス代表取締役社長 CEO
下地 毅**



「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく歓びを、社会と共に分かち合います。」という経営理念のもと、事業活動を通じてパーパスである「ファッションエンターテインメント」の力で、世界の共感と社会的価値を生み出す。」の実現を使命としています。

私たちが多様なブランドポートフォリオで長期的な事業成長を目指す経営戦略の中心にはサステナビリティ経営があります。すべてのサービスや商品、1着の服を生み出し、お客様にご着用いただいている日々から廃棄まで、すべての過程において関わる人々の健康と人権を尊重し、地球環境の保全・再生を基本としていくことが、将来的な事業成長の基本であると考えています。世界中に広がるバリューチェーンで生じる環境や人権の問題をパートナーであるお取引先様と一緒に解決と改善に向けて取り組んでまいります。ブランドの価値やお客様の満足を第一に考え、日々、新たな活動にも積極的に取り組みながら、地球と共生し、事業を成長させていきます。

そして、サステナビリティ経営を実現し、私たちの事業が成長し続けるためのエンジンは、すべての役職員一人ひとりです。環境配慮・人権尊重、法令を遵守し、誠実な姿勢と効率性を持ちながら、真摯にものづくりに向かい、事業成長をけん引していただくために、体系的な研修などの教育制度や、働きやすい職場づくりをアップデートしていきます。50を超えるブランド群の持つ個性をそれぞれ活かしながら、「ファッションの力を信じよう」という思いは共有価値として、皆で一丸となり、ファッションを通じて豊かな文化を生み出すことで、幸せな暮らしを彩る私たちのビジネスの未来を創造したいと思います。

私たちは、すべてのステークホルダーの皆様との対話を尊重しながらサステナブルファッションに真摯に取り組み、事業活動を通じて人々の“幸せ”が続いていく社会を実現するために挑戦し続けます。

COO Message

COOメッセージ

**「ファッションが好き」を大切に、
作る人、売る人、着る人、みんなが幸せなもののづくり**

株式会社TSIホールディングス取締役 COO
前川 正典



私たちは、パーパスである「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す。」を実現するために、原材料の生産にはじまり、糸、織、染、縫製、加工などの全ての過程において、誠実なもののづくりに努めています。誠実なもののづくりには「見えていないものをできる限り減らす」すなわち可視化が重要であると考えています。そのためには、私たちの販売する商品の製造過程に関わる国、工場、人々がトレーサブルでその周辺地域を踏まえた環境や社会に対して誠実に向き合っていくことが大切です。一人ひとりの従業員が法令遵守はもちろんのこと、それ以上の誠実さを持って、ものづくりをすることを基本姿勢としています。

TSIホールディングスグループには50以上にのぼる多様なブランドを保有しています私たちの強みは、個性豊かでこだわりのファッションを実現する多様なブランド群であると考えます。ブランドごとの特徴を可能な限り尊重しつつ、TSIという一つの企業グループとして、より全体最適・効率化と透明性を持った生産背景へと構造改革を進めています。バリューチェーンのガバナンス強化に向けて、生産システムのアップデートによる、トレーサブルな生産を推進していきます。併せて、昨今世界では、繊維産業におけるサプライチェーン上の環境・人権に関する国際ルールが強化され、ガバナンスの取り組みが注視されています。私たちも企業として責任を担い、誠実に対応していきます。ステークホルダーに対して、マイルストーンを明確化して、透明性を持って、企業や商品に関するあらゆる情報を開示いたします。

そして、誠実なものをづくりを基本姿勢としながら、TSIの考える最高の品質を、「価格以上の価値」としてお客様にお届けしたいと考えています。私たちの考える良い品質とは、デザイン、商品の状態、宣伝、接客、などお届けする全てのサービスによってお客様の心が“エンターテインメント”するトータルの顧客体験と位置付けています。良い品質は一人ひとりの従業員が、ファッションが好き、ブランドが好き、など様々な事柄に興味を持ちながら、情熱的にものづくりに向き合うことで創出されます。「世界が熱狂するファッションを届けたい」と心から願い、TSIの商品を店舗やmix.tokyoのECサイトを通じてお客様に感動していただけるファッション体験を提供していくことが、お客様の満足、価格以上の価値になると信じています。

CFO Message

CFOメッセージ

**誠実な企業文化の醸成を
コーポレート・ガバナンスの強化によって推進します**

**株式会社TSIホールディングス取締役CFO
内藤 満**



私たちは、「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す。」をパーパスとして事業を展開しています。衣服には「着る」という重要な機能がありますが、私たちは衣服を単に機能として「着る」だけでなく、「着飾る」「楽しむ」を通じて幸せや喜びを感じていただける「ファッションエンターテインメント」として提供することを目指しています。私たちはこうしたパーパスを実現するために、事業を支える多様なステークホルダーの皆様と良好な関係を構築し、持続的に企業価値の最大化を図るべく、より良いコーポレート・ガバナンスの実現に向けた取り組みを推進しています。企業として法令遵守を基本として行動することはもちろん、社員一人ひとりが常にお客様やお取引先様など相手方の立場を思いやる行動をとることで、誠実な企業文化を醸成し、ステークホルダーの皆様と真摯に向き合いたいと考えています。

昨今の大幅な気候変動や急速なマーケット環境の変化などの多様なリスクに対応しつつ、お客様にご満足いただける商品を継続的にお届けするためには、高度なリスク対応力とそれを支える強固な財務基盤に加えて効率的で透明性が高いコーポレート・ガバナンスの構築が求められます。また、グローバルに広がるサプライチェーンに関連する人権や環境問題に対しても、定期的なデューデリジェンスを通じて、私たちの事業に関わる全てのステークホルダーの皆様が、公正かつ公平な状態で携われる仕組みを構築していく必要があります。さらには地政学的なリスクやグローバルタックスの観点も考慮してガバナンスを強化し、バリューチェーン全体をできる限り誠実に構築していきたいと考えています。

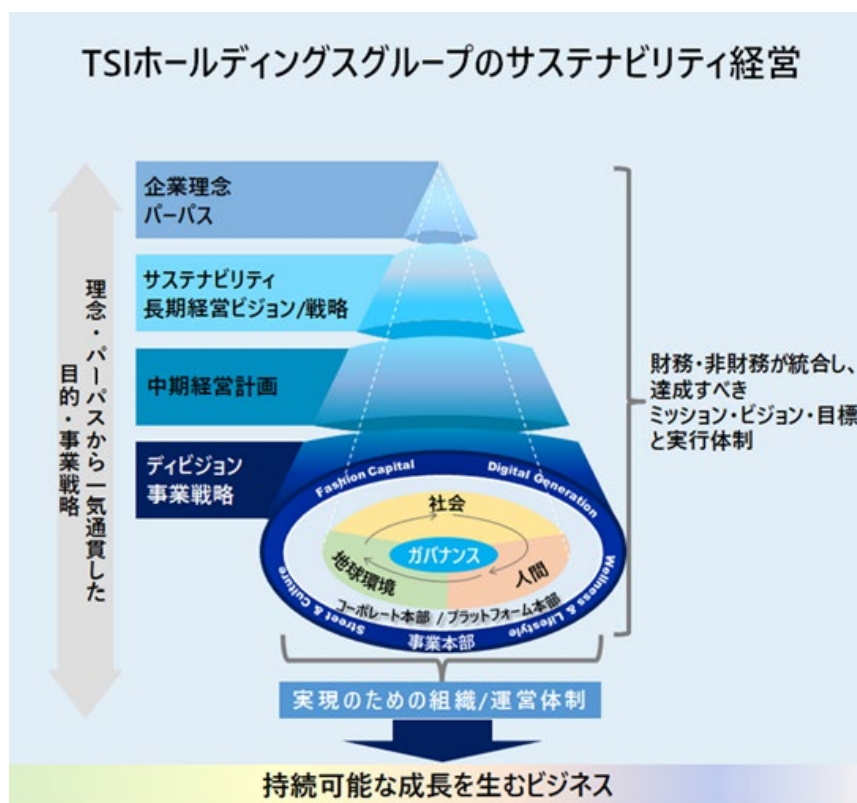
そうした取り組みを着実に進めることで、多様なリスクに対して可能な限り対応力を備え、事業の発展に向けて活動を強化してまいります。

TSIホールディングスグループは多様なブランド群とそれを支える多様な人財を有しております。そして、従業員一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、活かすことが私たちの強みであると考えています。その強みを最大限に活かすために、自由な発想を持ったブランドカルチャーをコーポレート・ガバナンスというフレームでまとめ、企業活動を展開していくことで、グループ全体がより強く成長できるように努め、お客様やステークホルダーの皆様に幸せを感じていただける「ファッションエンターテインメント」をお届けするのが私たちの願いです。

Policy of Sustainability

サステナビリティ方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」という経営理念のもと、「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す。」をパーパスとして事業を展開しています。私たちは、すべてのステークホルダーの皆様との対話を尊重してサステナブルファッションに真摯に取り組み、事業活動を通じて人々の“幸せ”が続いていく社会を実現するために挑戦し続けます。



1. 事業と社会の持続的な発展

- ・事業活動によって生じる地球環境・人間・社会への負の影響を最小化し、プラスへ向かうビジネスモデルを構築していきます。
- ・マテリアリティを特定し、ファッションを通じて社会的課題を解決します。また、社会の変化に応じて柔軟にマテリアリティそのものを見直していきます。

2. ガバナンス

- ・公正かつ透明性の高い経営体制を構築します。
- ・サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティへの取り組みを拡大させると共に、ガバナンスを強化します。

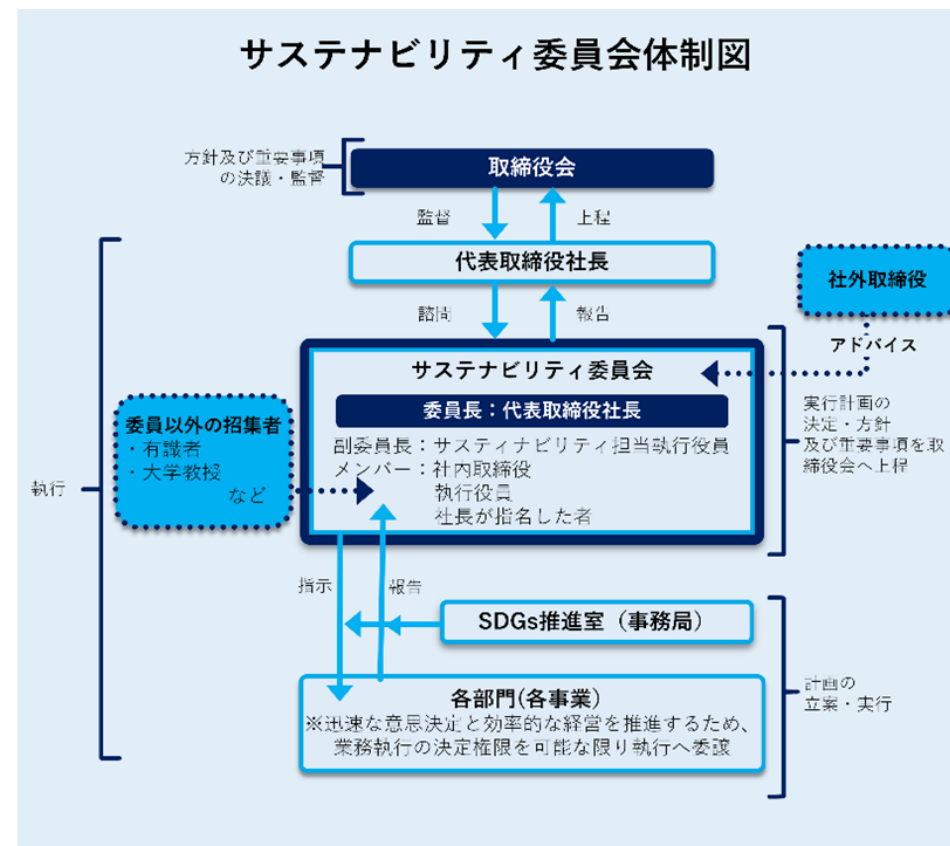
3. 社会との対話

- ・お客様・取引先・株主・従業員・地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様との対話を通じて、信頼関係を構築します。
- ・私たちのバリューチェーン全体を鑑みた地域社会との対話を通じて、持続可能な社会への貢献を目指します。

Sustainability Management Structure

サステナビリティ推進体制

環境・社会・ガバナンス分野における課題を経営レベルで継続的に議論し、グループ全体の経営品質向上に繋げる目的でサステナビリティ委員会を設置しています。経営方針・中期経営計画が連動したサステナビリティ戦略の実効性を高め、各種方針や温室効果ガス排出管理・削減目標の設定、人権、サプライチェーンマネジメントなどの、サステナブルな未来に向けたビジネスの構築をしています。サステナビリティ委員会は、取締役会による監督のもと代表取締役社長の諮問機関として位置づけられており、会社全体のサステナビリティの取り組みを推進します。併せて、サステナビリティ委員会で決定された事項の事業への浸透並びに、機動性を高めるために、重要テーマに合わせて各部門の担当者を招集し、分科会を開催しています。



Materiality

マテリアリティ（重要社会課題）

私たちの事業との関連性や思いを踏まえ、3つの重要領域に対して12のマテリアリティを特定しています。TSIホールディングスグループが事業活動を通じて長期的かつ持続的に幸せを創出していく基盤となる重要マテリアリティを特定するにあたり、ステークホルダーの皆様の視点を取り入れた分析を実施しました。このプロセスは毎年見直すことで、時代に合わせた要求事項とTSIホールディングスグループとして対応すべき課題を明確化しています。

【マテリアリティ特定プロセス】

Step ①：マテリアリティ候補項目の抽出・整理

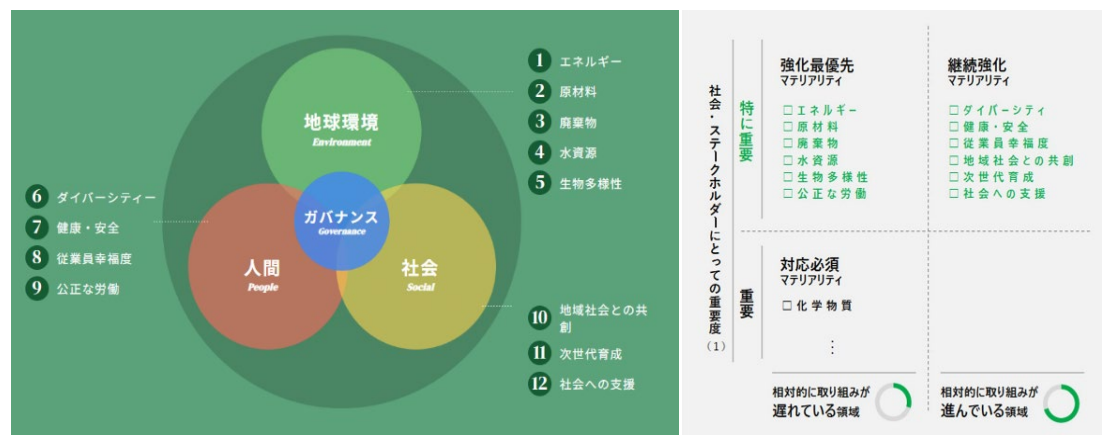
マテリアリティ候補項目の選定にあたっては、サステナビリティ報告に関するグローバルな標準である、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」やSASBの「サステナビリティ会計基準」、GRI、国連グローバル・コンパクト、WBCSDが共同作成した「SDGsの企業行動指針」などを参考にして選定しました。

Step ②：自社視点とステークホルダー視点での評価実施

Step①で抽出・整理した項目について、社会やお客様・自社員たちステークホルダーの皆様にとっての重要度を縦軸、自社の現状の取り組みを横軸として整理を行い、まずは社会・ステークホルダーの皆様にとっての重要度が特に高いマテリアリティを抽出しました。マッピングのプロセスにおいては、メディア等が公表している情報や同業他社が公開している情報、社外有識者、社外取締役、社内関連部門の管理職及びSDGs推進チームメンバーからのヒアリングをベースにしました。

Step ③：マテリアリティ項目の特定

Step②で実施した評価結果に基づき、経営層及び取締役会での承認を得て、マテリアリティ項目を特定しました。



GRIガイドライン等国際規格のガイドラインに基づき洗い出した、持続可能な成長を目指す上で課題となり得る要素について、同業他社ベンチマークやステークホルダーの意見を基にその重要度を特定

Highlight of ESG Targets

指標と目標ハイライト

サステナビリティ経営を推進すべく、マテリアリティに対して指標と目標を設定しています。

目標の達成に向け、方針に基づき、経営の在り方をアップデートすることで事業成長を加速させます。

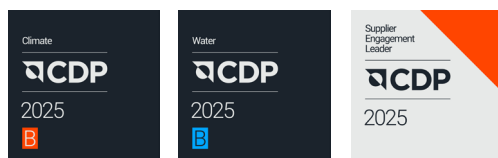
領 域	マテリアリティ	目 標
地球環境 	エネルギー	長期：2050年にカーボンニュートラルの実現 GHG排出量の実質ゼロ実現 中期：スコープ1 & 2 2031年2月期までに48%削減 スコープ3 2031年2月期までに35%削減
	原材料	短期：TSIが定義する低環境負荷素材2027年2月期までに全商品で3%使用 中期：TSIが定義する低環境負荷素材2031年2月期までに全商品で20%使用
	廃棄物	衣料品廃棄ゼロ
	水資源	短期：2027年2月期までに原材料の水使用量を2020年2月期比50%削減 中期：2031年2月期までに原材料の水使用量を2020年2月期比60%削減
	生物多様性	原材料生産地の生物多様性保全と再生
人間 	ダイバーシティ	短期：2027年2月期までに管理職の女性比率を35% 2027年2月期までに上級管理職の女性比率を20% 中期：2031年2月期までに管理職の女性比率を40% 2031年2月期までに上級管理職の女性比率を30%
	健康・安全	健康診断ならびにストレスチェック受診率100%
	従業員幸福度	短期：2027年2月期までに1人あたり年間総研修時間7時間 中期：2031年2月期までに1人あたり年間総研修時間10時間
	公正な労働	労働組合加入率100% 「取引先行動規範」の確認書回収率100% 取引額上位80%の企業に対し書面監査実施100%
社会 	地域社会との共創	地域包括協定自治体とのサステナビリティイベント実施
	次世代育成	サステナブルファッション寄付授業の実施
	社会との支援	ファッションを通じた社会的困難者への支援

External Evaluations and Certifications

外部機関による評価・認証

■CDP

CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2025年のCDPの質問書テーマのうち「気候変動」「水セキュリティ」に回答し、「B」スコアを取得しました。また、「サプライヤーエンゲージメント評価」においては最高評価の「A」スコア企業に2年連続選定されています。



■FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexは、日本において環境・社会・ガバナンス（ESG）の優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを反映し、世界中の投資家に投資の判断基準として活用されています。2025年のESGパフォーマンスにおいてTSIホールディングスは、構成銘柄に選定されています。



**FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index**

■SBT認定

SBT（Science Based Targets）は、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指す「パリ協定」が求める水準と整合した温室効果ガス削減目標のことです。私たちの2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標は、2023年9月にSBTイニシアチブの認定を取得しました。



■日経サステナブル総合調査

日本経済新聞社が実施する「日経サステナブル総合調査」のSDGs経営編は、全国の上場企業および有力非上場企業を対象に、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を選定するものです。2025年の調査においてTSIホールディングスは、星3つの評価を獲得しました。



■OCS認証

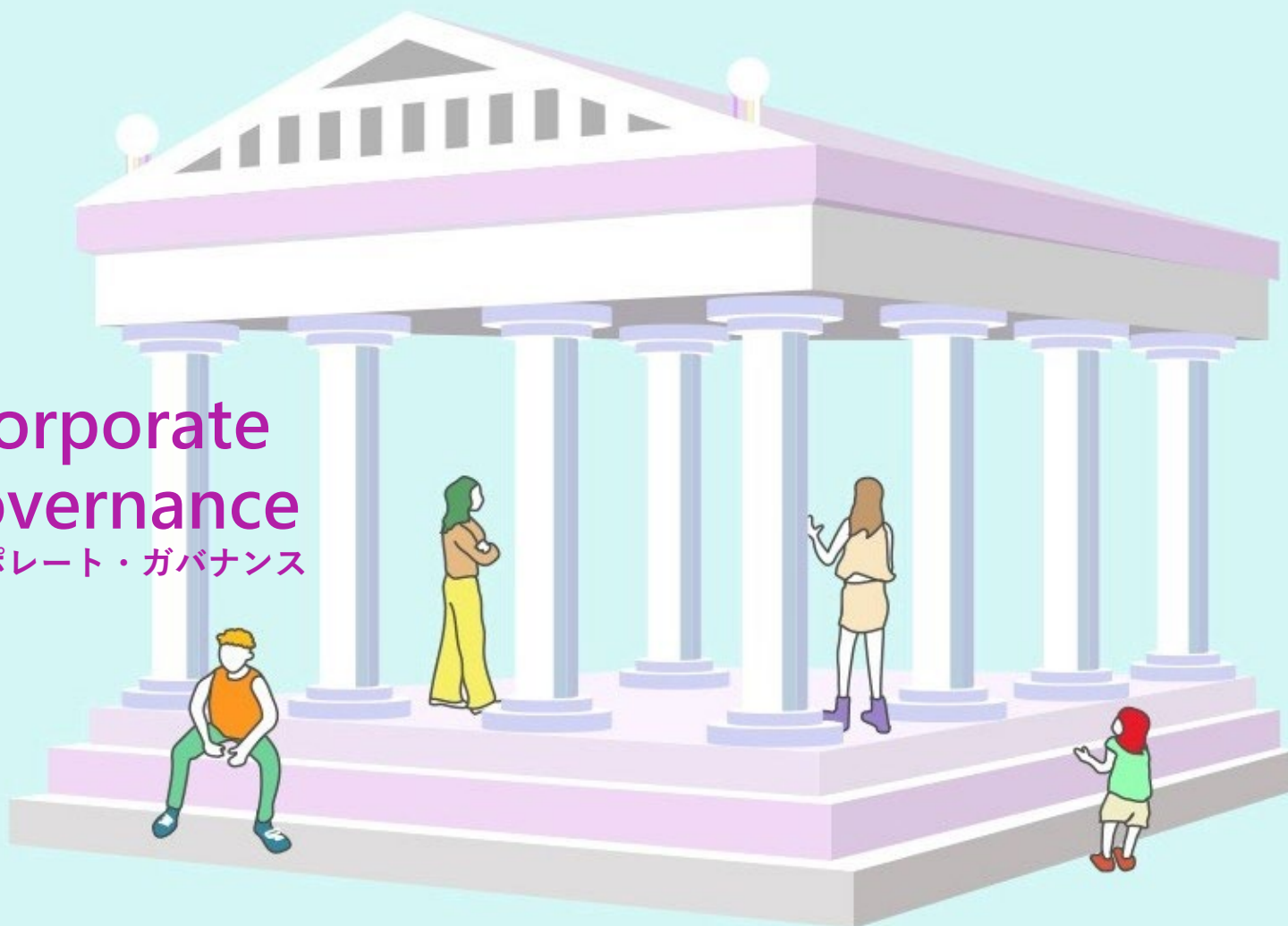
アメリカの非営利・非政府の会員組織であるテキスタイル・エクスチェンジが制定するOCS認証（Organic Content Standard、以下：OCS 認証）をTSIホールディングスグループの子会社である株式会社TSIが、日本の大手アパレル企業（※1）による製品化第1号として取得しました。

※1 売上高規模1,000億円以上のアパレル企業



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス



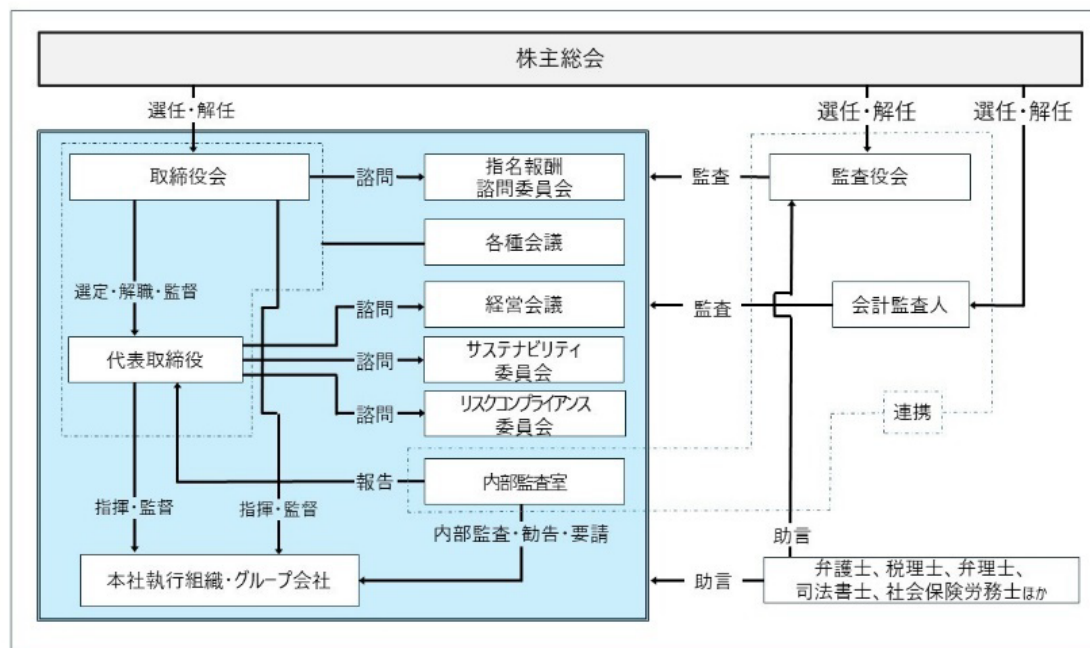
Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

迅速で透明性のある経営体制を構築・運営します。

グローバルに展開するアパレル企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性・透明性の保持と迅速な意思決定のための体制整備、コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図っています。これらの取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くと共にコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、当社の経営基本方針である企業価値の継続的な向上に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



Corporate Governance コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス (1)

		単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
取締役数 ※1	取締役数(社内)	人	5	4	4	4	4	3	3
	取締役数(独立社外)	人	3	3	3	3	3	2	2
	合計	人	8	7	7	7	7	5	5
取締役比率 ※1	独立社外比率	%	37.5	42.9	42.9	42.9	42.9	40.0	40.0
	女性比率	%	12.5	14.3	14.3	14.3	14.3	40.0	20.0
取締役任期	社内	年	1	1	1	1	1	1	1
	社外	年	1	1	1	1	1	1	1
取締役の平均年齢 ※1 (独立社外取締役を含む)		歳	63.4	59.1	60.1	62.1	63.1	61.2	63.0
監査役会 ※1 (監査等委員会委員数)	社内	人	2	2	2	1	1	1	1
	独立社外	人	2	2	2	3	3	2	2
	合計	人	4	4	4	4	4	3	3
指名・報酬等委員会委員数 ※1	社内	人	1	1	1	1	1	1	1
	独立社外	人	3	3	3	3	3	2	2
	合計	人	4	4	4	4	4	3	3
執行役員任期		年	1	1	1	1	1	1	1
執行役員数 ※1		人	7	10	7	4	2	3	7
コンプライアンス・リスクマネジメント	政治関係への資金提供 及びその他の支出	百万円	1.5	1.5	1	0	0	0	0
サステナビリティ委員会	委員数	人	—	—	—	21	19	19	13
	開催数	回	—	—	—	8	11	5	5
リスクコンプライアンス委員会	委員数	人	—	—	—	—	18	19	21
	開催数	回	—	—	—	—	4	3	4

* 表の注釈は13ページ参照

Corporate Governance コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス (2)

		単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
取締役の報酬等の総額	取締役（社外取締役を除く） 基本報酬	百万円	161	161	108	86	76	80	70
	取締役（社外取締役を除く） 業績連動報酬等	百万円	—	—	12	33	54	31	25
	合計	百万円	161	161	120	120	130	111	95
	社外取締役 基本報酬	百万円	20	21	25	26	29	30	22
	社外取締役 業績連動報酬等	百万円	—	—	—	—	—	—	—
	合計	百万円	20	21	25	26	29	30	22
監査役の報酬等の総額	監査役（社外監査役を除く） 基本報酬	百万円	33	30	28	31	20	17	18
	監査役（社外監査役を除く） 業績連動報酬等	百万円	—	—	—	—	—	—	—
	合計	百万円	33	30	28	31	20	17	18
	社外監査役 基本報酬	百万円	14	14	14	14	19	21	16
	社外監査役 業績連動報酬等	百万円	—	—	—	—	—	—	—
	合計	百万円	14	14	14	14	19	21	16
内部通報窓口の設置	社内		1	1	1	1	1	1	1
	社外		1	1	1	1	1	1	1
内部通報件数		件	9	9	13	14	10	12	5
法令違反件数(環境違反件数)	件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	違反罰金額	円	0	0	0	0	0	0	0
情報セキュリティ違反件数	件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	違反罰金額	円	0	0	0	0	0	0	0

※小数点1位まで含む ※1 定時株主総会で新役員体制となった時点の構成・年齢等の情報

■品質ガバナンス

品質管理

当社は製品・サービスの品質・安全性に対し、お客様およびすべてのステークホルダーの皆様の期待と要求を満たす商品・サービスを提供し、継続的な品質向上を目指します。徹底した品質管理として、不良の発生を未然に防ぐために、過去の事例や発生時には内容を確認しながら要因分析を行ないます。これらは約**100**項目に分類され、データ管理されます。

【異物混入】

異物混入はあってはならない事項です。発生した場合は原因調査を徹底的に行います。

【表示】

表示の選定は仕様書なども細かく確認しながら内部でのダブルチェックを必須にしています。

【検品】

- ・ 指定検品所制度の実績報告会を定期的を実施して検品の精度向上を目指しています。
- ・ 検査機関を訪問して試験の現場で行うコミュニケーションにより、精度の向上を目指しています。
- ・ インポート買付製品は事前に品質確認（縫製や表示関係）を実施しています。
- ・ インポート製品などに付いている海外表示から国内**JIS**表示へ切り替えを行います。

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
製品の誤表記件数	件	2	3	5	0	2	4	2
製品の危険物混入件数	件	0	0	0	0	0	0	0

Corporate Governance コーポレート・ガバナンス

■サプライチェーン・ガバナンス

当社の事業は、生産現場を動かし、製品・材料等を当社に納品するサプライヤーの協力なくして成り立ちません。事業を通してサステナビリティを推進する当社の考え方をサプライチェーンに広く共有し、相互の信頼のもとで協働体制を築いていけるよう、一社ごとにサプライヤーとのコミュニケーションを重視しています。お取引先様と共に環境・人権に配慮し、透明で誠実なサプライチェーンの構築に向けて、書面監査を実施しています。併せて、グリーバンスメカニズムを連動させ、サプライチェーンデューデリジェンスの仕組みを構築しています。

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
サステナビリティ展示会の開催回数（※1）	回	2	1	0	1	2	1	1
サステナビリティ展示会のお取引先様の来場者（※2）	人	188	111	0	9	13	88	74
行動規範説明会の開催回数	回	—	—	—	—	—	1	0
行動規範説明会のお取引先様の来場者数	人	—	—	—	—	—	195	0
書面監査（SAQ）配布社数	社	—	—	—	—	—	74 (取引高上80%)	74
書面監査（SAQ）回答社数	社	—	—	—	—	—	68 (回答率：92%)	68
実地工場監査数	工場	—	—	—	—	—	—	2

※1 2020年2月期～2025年2月期は品質情報展の開催回数を記載。2026年2月期～はサステナビリティ展示会の開催回数を記載

※2 2020年2月期～2025年2月期は品質情報展のお取引先様の来場者数を記載。2026年2月期～はサステナビリティ展示会のお取引先様の来場者数を記載



Environment

環境

Environment

環境

バリューチェーン全体で地球環境への負荷を可視化した上で、科学的根拠に基づいて負荷を低減することで、持続可能な成長を推進する事業モデルの構築に挑みます。

アパレル産業は、バリューチェーン全体で地球環境に様々な面で負荷をかけています。ファッションを事業の核としている私たちにとって、地球環境への配慮に対する責任は非常に重く、その対応は重要な課題として認識しています。地球環境領域のマテリアリティは、私たちのバリューチェーンにおける環境への負荷を可視化した上で、その環境負荷を低減するために、サステナブルな事業モデルの構築に挑んでいます。

■環境関連投資

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
非化石証書費用	百万円	—	—	—	—	—	0.01	0.40
オーガニックコットン農業企業への投資金額	百万円	—	—	—	—	25	75	48
食物残差（パイナップル）繊維企業への投資金額	百万円	—	—	—	101	—	—	—
合計	百万円	—	—	—	101	25	75	48

■環境違反罰金額

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
環境違反罰件数	件	0	0	0	0	0	0	0
環境違反罰金額	円	0	0	0	0	0	0	0



エネルギーの考え方

アパレル業界のGHG排出量は全産業の内、4-10%を占めるとされており、その削減が最重要課題です。私たちは2050年にカーボンニュートラルを実現することを2022年4月に掲げました。同年10月にはTCFDの提言に賛同し、GHG排出量の削減目標を開示しました。併せて、GHGの削減を科学的根拠に沿った目標で推進すべく、SBT認定取得を目指し、コミットメントレターを提出し、2023年9月にSBTイニシアチブの認定を取得しました。

■エネルギーの使用量

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
都市ガス	MWh	3,230.93	3,482.32	3,411.90	3,249.91	2,795.05	2,752.75	3115.84
ガソリン	MWh	15.49	8.49	3.11	70.05	43.84	44.38	86.54
重油	MWh	0	0	0	987.71	761.70	924.90	20.19
液化石油ガス(LPG)	MWh	0	0	0	2.43	2.86	2.91	3.08
電気（非再エネ）	MWh	14,490.22	15,978.93	15,838.97	16,472.07	13,799.88	12,620.82	15,202.04
電気（再エネ）	MWh	0	0	0	931.67	3,140.76	3,542.18	3,350.01
熱・蒸気	MWh	9.72	9.72	9.72	8.43	0	0	13.73
計	MWh	17,746.37	19,479.45	19,263.70	21,722.26	20,544.08	19,887.94	21,791.43

※国内外の店舗を面積基準にて算出、国内外のオフィス・工場・物流センターを実測値にて算出
※小数点2位まで含む



■電力消費量と発電量

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
総電力消費量	KWh	14,490,221	15,978,933	15,838,965	17,403,745	16,940,637	16,162,998	18,552,050
非再生可能エネルギー由来の電力消費量	KWh	14,490,221	15,978,933	15,838,965	16,472,073	13,799,879	12,620,820	15,202,044
購入した非再生可能エネルギー由来の電力消費量	KWh	14,490,221	15,978,933	15,838,965	16,472,073	13,799,879	12,620,820	15,202,044
自家発電した非再生可能エネルギー由来の電力消費量	KWh	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー由来の電力消費量	KWh	0	0	0	931,673	3,140,758	3,542,178	3,350,006
購入した再生可能エネルギー由来の電力消費量	KWh	0	0	0	931,673	3,140,758	3,542,178	3,350,006
自家発電した再生可能エネルギー由来の電力消費量	KWh	0	0	0	0	0	0	0
電力消費量に占める再生可能エネルギー由来の電力消費量の割合	%	0	0	0	5.4	18.5	21.9	18.1

※国内外の店舗を面積基準にて算出、国内外のオフィス・工場・物流センターを実測値にて算出

Scope1,2

		単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期	2031年 2月期 KPI
※	Scope1	t-CO ₂	1,034	955	925	858	793	811	631	925
※	Scope2 マーケット基準	t-CO ₂	8,925	8,762	8,095	6,928	5,857	5,618	7,062	4,254
※	Scope2 ロケーション基準	t-CO ₂	9,074	8,861	8,069	7,822	6,437	5,917	8,337	—
	Scope1+2 マーケット基準	t-CO ₂	9,958	9,717	9,019	7,787	6,651	6,430	7,693	5,178
	Scope1+2 ロケーション基準	t-CO ₂	10,108	9,816	8,994	8,680	7,230	6,728	8,968	—
	Scope1+2 マーケット基準 削減割合 基準年比	%	基準年	97.6	90.6	78.2	66.8	64.6	77.3	52.0

※国内外の店舗を面積基準にて算出、国内外のオフィス・工場・物流センターを実測値にて算出



Scope3

			単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期 ※12※13	2031年 2月期 KPI
※1	Scope3	全体排出量	t-CO ₂	295,634	233,753	222,287	218,390	198,461	175,538	238,426	192,162
※2	category1	購入した製品・サー ビス×原材料	t-CO ₂	264,836	209,296	200,313	192,424	178,278	155,303	214,048	170,978
※3	category2	資本財	t-CO ₂	17,621	13,735	11,975	16,121	11,632	11,794	16,438	11,975
※4	category3	Scope1&2に含まれ ない 燃料及び エネルギー活動	t-CO ₂	1,974	1,950	1,839	1,965	1,832	1,615	1,560	1,189
※5	category4	輸送・配送(上流)	t-CO ₂	8,682	6,903	6,145	5,693	4,379	4,346	3,791	6,145
※6	category5	事業から出る廃棄物	t-CO ₂	45	146	83	104	107	106	155	10
※7	category6	出張	t-CO ₂	535	83	119	296	396	457	614	119
※8	category7	雇用者の通勤	t-CO ₂	1,137	934	1,125	1,011	1,143	1,251	1,210	1,125
	category8	上流のリース資産	対象外	—	—	—	—	—	—	—	—
	category9	輸送・配送(下流)	category4 に含む	—	—	—	—	—	—	—	—
	category10	販売した製品の加工	対象外	—	—	—	—	—	—	—	—
※11	category11	販売した製品の使用	対象外	—	—	—	—	—	—	—	—
※9	category12	販売した製品の廃棄	t-CO ₂	600	488	499	614	557	523	441	499
	category13	リース資産	対象外	—	—	—	—	—	—	—	—
※10	category14	フランチャイズ	t-CO ₂	204	217	189	162	137	143	168	122
	category15	投資	対象外	—	—	—	—	—	—	—	—

対象期間

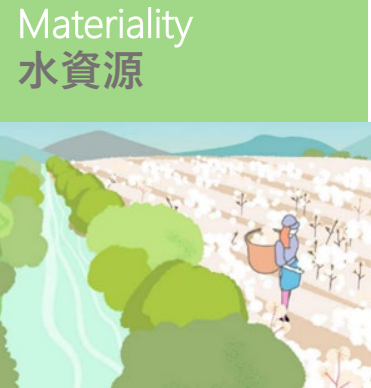
2020年2月期：2019年3月～2020年2月
2021年2月期：2020年3月～2021年2月
2022年2月期：2021年3月～2022年2月
2023年2月期：2022年3月～2023年2月
2024年2月期：2023年3月～2024年2月
2025年2月期：2024年3月～2025年2月
2026年2月期：2025年3月～2026年2月

◆CO₂排出量の算定に用いCO₂排出係数について

日本：温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表
制度における電気事業者別調整後排出係数(「メニュー別」
または「残渣」)
その他：国別排出係数
燃料：温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表
制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルで定めら
れた係数を使用

◆スコープ3の算定に使用した算定方法、データ、排出源単位について

- ※1 サプライチェーン全体
- ※2 素材別総重量にHigg Indexの素材別環境負荷単位を乗じて算出。また、部材ごとの調達総金額に産業連
関の原単位を乗じて算出
- ※3 設備投資額(連結)に原単位を乗じて算出
- ※4 電力・燃料使用量に原単位を乗じて算出
- ※5 輸送重量に距離と原単位を乗じて算出
- ※6 発生した廃棄物種類別に原単位を乗じて算出
- ※7 出張種類別の延べ日数に原単位を乗じて算出
- ※8 勤務種類別の勤務日数に原単位を乗じて算出
- ※9 年間販売重量に推計廃棄係数と原単位を乗じて算出
- ※10 フランチャイズ店舗の電気・熱の使用量に電力会社排出係数を乗じて算出
- ※11 英国マーガレット・ハウエルのScope3カテゴリ11の排出量は71.7tであり、Scope3全体の0.03%と軽微
であることから、対象外としています。
- ※12 (株)デイトナインターナショナル合併時の在庫・資産については、産業連関を使用し金額換算で9320
tですが、今期算出対象外。合併後9月2日以降を算出対象としています。
- ※13 (株)ウォーターフロント合併時の在庫・資産については、産業連関を使用し金額換算で3578 tですが、
今期算出対象外。合併後12月1日以降を算出対象としています。



水資源の考え方

ファッション産業のバリューチェーンでは、天然繊維の原材料や染色などの過程において大量の淡水を使用します。世界の人口増加に伴い、淡水の需要も増加が見込まれています。私たちは、持続的に水を利用できる環境の創出に向けて、バリューチェーンにおける水使用量・排出量削減および水資源保全を推進していきます。

■取水量

		単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期	2031年 2月期 KPI
自社管理	店舗	m ³	—	—	—	14,647	13,922	12,103	12,508	浸水、渇水 リスクの評価 に基づき 目標設定し、 自社管理の 拠点で100% 対策を実行
	オフィス	m ³	—	—	—	4,543	9,137	11,356	13,552	
	工場 センター	m ³	—	—	—	12,089	6,496	7,279	1,388	
自社管理 合計		m ³	—	—	—	31,279	29,555	30,738	27,448	
サプライチェーン (原材料)		m ³	5,044,166	3,887,487	3,750,515	3,379,388	2,872,129	2,654,299	3,743,803	2,017,667
総合計		m ³	—	—	—	3,410,667	2,901,684	2,685,037	3,771,251	—

対象期間
2020年2月期：2019年3月～2020年2月／2021年2月期：2020年3月～2021年2月
2022年2月期：2021年3月～2022年2月／2023年2月期：2022年3月～2023年2月
2024年2月期：2023年3月～2024年2月／2025年2月期：2024年3月～2025年2月
2026年2月期：2025年3月～2026年2月

計算ロジック
自社管理：（店舗/オフィス/工場・センター）集計
サプライチェーン：当社仕入数量を基にHigg Indexの水使用量係
数を乗じて算出
※2020年2月期～2025年2月期まで実測値集計
※2026年2月期 一部店舗、オフィスは金額換算集計

集計範囲（最新公表対象期間に対応）

【店舗(一部店舗)】
国内外グループ店舗/集計対象店舗数704店舗(常設665店舗、催事店舗39店舗)中、実
績店舗99店舗

【オフィス】
株式会社TSIホールディングス
株式会社TSI
株式会社アンドワンダー
株式会社ジャック
株式会社トスカパノック
Laline JAPAN 株式会社
株式会社HYBES
株式会社READY TO FASHION
株式会社デイトナ・インターナショナル
台湾蒂斯愛股份有限公司

【工場・センター】
株式会社TSI
株式会社トスカパノック
株式会社ジャック



原材料の考え方

私たちは、ファッションを楽しむお客様の多様なニーズにお応えするため、生地からボタン1つに至るまで、様々な原材料を使用しています。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷がより低い原材料を選択することで、製造過程における環境負荷の低減を図ります。

また、低環境負荷素材の開発もパートナー企業と共に戦略的に実行します。

■環境配慮製品

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期	2031年 2月期 KPI
環境配慮製品の割合 (総仕入れ数)	%	—	—	—	—	2.7 ※1	2.5 ※2	4.6 ※3	20.0
OCS認証製品の開発	—	—	—	—	—	—	開発	販売	—

※1 2024年2月期環境配慮製品の割合（総仕入れ数）＝低環境負荷素材製品の枚数/株式会社TSI＋株式会社アンドワンダー＋株式会社HYBES＋株式会社ジャック＋株式会社アルページュ＋HUF Worldwide,LLC＋MARGARET HOWELL LTD.＋MARGARET HOWELL(FRANCE)S.A.R.L＋ Efuego Corp.の総仕入れ数

※2 2025年2月期環境配慮製品の割合（総仕入れ数）＝低環境負荷素材製品の枚数/株式会社TSI＋株式会社アンドワンダー＋株式会社HYBES＋株式会社ジャック＋株式会社アルページュ＋HUF Worldwide,LLC＋MARGARET HOWELL LTD.＋MARGARET HOWELL(FRANCE)S.A.R.Lの総仕入れ数

※3 2026年2月期環境配慮製品の割合（総仕入れ数）＝低環境負荷素材製品の枚数/株式会社TSI＋株式会社アンドワンダー＋株式会社HYBES＋株式会社ジャック＋株式会社アルページュ＋HUF Worldwide,LLC＋MARGARET HOWELL LTD.＋MARGARET HOWELL(FRANCE)S.A.R.Lの総仕入れ数

化学物質の管理

「制限物質リスト」を主たる販売国および生産原産国の法令ならびに国際基準に照らし、より厳しい基準を採択して、制限される化学物質の制限閾値を定め、リストを策定しています。使用する化学物質の取り扱いについては、ものづくりにおけるお取引様と共に取り組んでいます。

■副資材使用量

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
副資材使用量	t	769	571	653	970	938	888	762



廃棄物の考え方

かつては衣料品の大量廃棄が社会的な問題としてクローズアップされたこともありましたが、また、廃棄は経済的な損失だけではなく、資源が有限であることの意識を薄れさせ、再利用可能な資源を無駄にするなど、様々な弊害があります。そのような問題と真摯に向き合い、健全な地球環境からもたらされる豊かな恵みを未来へ繋ぐために、私たちは、「ファッションロスゼロ」を目指していくことを宣言し、2021年2月より商品廃棄ゼロを継続しています。

廃棄物の削減やリサイクルの推進等に取り組むことにより、循環型事業モデルの構築を目指します。私たちは、ファッションを楽しむお客様の多様なニーズにお応えするため、生地からボタン1つに至るまで、様々な原材料を使用しています。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷がより低い原材料を選択することで、製造過程における環境負荷の低減を図ります。
また、低環境負荷素材の開発もパートナー企業と共に戦略的に実行します。

■廃棄物の排出量 ： オフィス

			単位	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
オフィス	廃プラスチック類 ※2	廃棄物重量	t	26.57	35.67	41.44	57.40
		リサイクル率 ※1	%	43	35	34	43
	紙くず ※3	廃棄物重量	t	27.25	24.24	25.69	31.03
		リサイクル率 ※1	%	100	100	100	67
	木くず ※4	廃棄物重量	t	0.00	0.00	0.00	3.85
		リサイクル率 ※1	%	0	0	0	100
	繊維くず ※5	廃棄物重量	t	0.01	0.00	0.00	0.003
		リサイクル率 ※1	%	100	0	0	100
	金属くず ※6	廃棄物重量	t	0.003	0.01	0.002	6.47
		リサイクル率 ※1	%	100	100	100	100
	ガラス陶磁器くず ※7	廃棄物重量	t	5.09	1.79	1.98	24.01
		リサイクル率 ※1	%	100	100	100	40

* 表の注釈は25ページ参照



■廃棄物の排出量 ： 店舗

			単位	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
店舗	廃プラスチック類 ※2	廃棄物重量	t	91.18	49.74	46.10	48.98
		リサイクル率 ※1	%	46	20	0	26
	紙くず ※3	廃棄物重量	t	0.45	0.97	2.11	1.64
		リサイクル率 ※1	%	67	0	0	13
	木くず ※4	廃棄物重量	t	196.16	60.77	80.87	194.49
		リサイクル率 ※1	%	11	0	2	15
	金属くず ※6	廃棄物重量	t	73.80	52.20	148.22	143.61
		リサイクル率 ※1	%	34	18	0	23
	ガラス陶磁器くず ※7	廃棄物重量	t	820.51	438.35	178.17	485.53
		リサイクル率 ※1	%	31	2	1	10
	がれき類 ※8	廃棄物重量	t	6.16	11.84	78.95	54.76
		リサイクル率 ※1	%	4	0	0	60
	汚泥 ※9	廃棄物重量	t	0.00	0.00	0.00	0.12
		リサイクル率 ※1	%	0	0	0	100

* 表の注釈は25ページ参照



■廃棄物の排出量：倉庫

			単位	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
倉庫	廃プラスチック類 ※2	廃棄物重量	t	64.37	21.56	22.05	28.85
		リサイクル率 ※1	%	0	10	2	25
	紙くず ※3	廃棄物重量	t	44.64	22.12	15.60	17.80
		リサイクル率 ※1	%	0	0	0	0
	木くず ※4	廃棄物重量	t	1.10	0.01	0.00	0.00
		リサイクル率 ※1	%	0	0	0	0
	繊維くず ※5	廃棄物重量	t	22.45	0.00	11.97	0.13
		リサイクル率 ※1	%	0	0	0	100
	ガラス陶磁器くず ※7	廃棄物重量	t	0.00	0.00	4.16	0.00
		リサイクル率 ※1	%	0	0	100	0

■廃棄物の排出量：総合計

廃棄物総排出量		単位	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
総合計	廃棄物重量	t	1379.75	719.25	657.31	1098.66

対象期間
2023年2月期：2022年3月～2023年2月
2024年2月期：2023年3月～2024年2月
2025年2月期：2024年3月～2025年2月
2026年2月期：2025年3月～2026年2月

集計範囲（最新公表対象期間に対応）
株式会社TSI
株式会社アルページュ
株式会社ジャック
株式会社トスカパノック
株式会社HYBES
Laline JAPAN株式会社
株式会社READY TO FASHION
株式会社デイトナ・インターナショナル
株式会社ウォーターフロント
HUF Worldwide, LLC
台湾蒂斯愛股份有限公司
TSIグループ国内店舗退店・改装廃棄物[t]

※1 リサイクル率＝100%リサイクル廃棄物重量/廃棄物総重量×100%
＜国内グループ会社排出原単位について＞
「焼却」、「埋立」、「リサイクル」に係る排出原単位を処理方法ごとの処理実績(t)により加重平均し、
廃棄物種類ごとの排出原単位を設定。(廃棄物輸送段階を含む)
※2 廃プラスチック類 排出原単位[t-CO2]：0.821449342708004
※3 紙くず 排出原単位[t-CO2]：0.131720093643491
※4 木くず 排出原単位[t-CO2]：0.112677481875696
※5 繊維くず 排出原単位[t-CO2]：0.313234629770833
※6 金属くず 排出原単位[t-CO2]：0.0121592429365807
※7 ガラス陶磁器くず 排出原単位[t-CO2]：0.0321124650077897
※8 がれき類 排出原単位[t-CO2]：0.0113360071614907
※9 汚泥 排出原単位[t-CO2]：0.216143201878894
＜海外グループ会社排出原単位について＞
2026年度から集計。該当する国・地域に対応する排出原単位を使用しております。

Materiality
廃棄物



■資源循環実績

		単位	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
※1	繊維製品廃棄率	%	—	—	—	0.02 ※3
※2	その他製品廃棄率	%	—	—	—	0.05 ※3
	リセール点数	点	12,119	15,000	17,917	16,787
	リサイクル点数	点	12,226	19,473	15,424	20,498

※1 TSIグループ全体の2026年2月期廃棄対象繊維製品の原価額÷ TSIグループ全体の仕入原価額×100%より算出
※2 TSIグループ全体の2026年2月期廃棄対象その他製品の原価額÷ TSIグループ全体の仕入原価額×100%より算出
※3 ライセンス関係上販売不可や水害により衛生上販売不可となる製品

■衣料回収量

	単位	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
衣料回収量	t	2.9	14.3	14.0	14.5

Human

人間領域



Human

人間領域

人々の心を輝かせる価値創造のために、従業員、ビジネスパートナー、そしてお客様それぞれに向けアプローチしています。

私たちの事業活動の根底にあるのは、人々の心を輝かせるような価値創造を行いたいという想いです。私たちの事業活動に携わるすべての人の健康・幸せに繋がるファッションエンターテインメントを創造していかなければならないと理解しています。この認識のもと、私たちのビジネスに関わるすべての皆様が、身体的にも精神的にも“幸せ”な状態で活躍し、充実した生活ができることを目指します。

人財の考え方

私たちは「人権方針」を遵守し、私たちの事業活動から影響を受けるすべてのステークスホルダーの人権を尊重します。従業員一人ひとりがパーパスの体現者となるために、「人事ポリシー」を策定しています。人や組織の在り方や方向性を指し示し、人にまつわる仕組みや施策を構築することで、輝く人財の力を最大限発揮できる組織を醸成していきます。

TSIホールディングスグループ行動規範／TSIホールディングスグループ取引先行動規範

すべての役職員が法令や企業倫理に基づいて業務を行い、「誠実であること」を実践するために、「TSIホールディングスグループ行動規範」を策定しています。適切に行動することで、会社への信頼を高め、社会からの期待に応えていきます。併せて、サプライチェーン全体で取り組むために「TSIホールディングスグループ取引先行動規範」をお取引先様に配布し、確認書を受諾していただいたうえで、書面監査を実施しています。

■人財データ (1)

従業員データ		単位	2022年 2月期※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期 ※9
従業員数（正社員）	合計	人	4,112	3,820	3,686	3,485	3,736
	男性	人	1,213	1,135	1,086	1,063	1,308
	女性	人	2,899	2,685	2,600	2,422	2,428
従業員数（契約社員）	合計	人	166	180	211	195	263
	男性	人	58	63	87	73	91
	女性	人	108	117	124	122	172
従業員数（アルバイト）	合計	人	1,201	1,317	1,278	1,235	1,311
	男性	人	254	285	298	333	373
	女性	人	947	1,032	980	902	938
従業員数（合計）※4	合計	人	5,479	5,317	5,175	4,915	5,310
	男性	人	1,525	1,483	1,471	1,469	1,772
	女性	人	3,954	3,834	3,704	3,446	3,538
平均年齢（社員）	合計	歳	34.4	35.4	35.7	36.1	34.5
	男性	歳	37.3	38.2	38.2	38.1	35.8
	女性	歳	33.1	34.1	34.6	35.2	33.8
平均勤続年数（社員）	合計	年	8.1	8.7	9.0	9.1	8.0
	男性	年	9.2	9.8	9.7	9.8	8.1
	女性	年	7.7	8.3	8.6	8.8	7.9
新卒採用人数（社員）	合計	人	210	138	203	196	320
	男性	人	17	20	39	48	42
	女性	人	193	118	164	148	278
中途採用人数（社員）	合計	人	150	232	220	283	333
	男性	人	98	69	95	117	129
	女性	人	52	163	125	166	204

* 表の注釈は30ページ参照

■人財データ（2）

従業員データ		単位	2022年 2月期※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期 ※9
離職率（社員）	合計	%	15.6	16.5	15.4	20.9	15.4
	本社	%	9.2	9.6	9.8	22.5	12.2
	店舗	%	19.2	20.4	19.1	19.9	17.0
男女間賃金格差※5	全体	%	69.3	73.8	67.4	68.8	70.9
	正規雇用	%	73.9	77.5	69.0	69.8	72.2
	非正規雇用	%	109.5	82.0	77.3	79.1	70.7
平均年間給与（正社員）※6	正社員	千円	4,141 ※7	4,287	4,395	4,397	4,488
従業員数（正社員）※8	本社	人	1,094	1,109	1,119	1,046	881※10
	店舗	人	2,375	2,145	2,037	1,913	1,816※10
管理職数（課長級以上）	女性	人	115	110	124	116	119
	男性	人	258	276	277	256	266
	合計	人	373	386	401	372	385

※1 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノックの15 社（一部例外あり）

※2 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノックの14 社（一部例外あり）

※3 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノック、(株)READY TO FASHION の14 社（一部例外あり）

※4 従業員数は常勤換算でなく実人数

※5 男性を100とした時の女性の賃金の割合/(株)TSI 単体での数値

※6 (株)TSI 単体での数値

※7 会社統合の影響により一時的に給与差分が出ている月を除いた平均年間給与

※8 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの9 社

※9 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロントの13社

※10 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの8 社

対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点

ダイバーシティの考え方

私たちは多様性を尊重し、すべての従業員が活躍できる社会の実現に向けて積極的に取り組んでいます。DE & Iを推進することは、常に新しい価値を創造する活力を生み出し、平等な職場環境は、社員の活力を高め、成果を上げ続けるための長期的な経営戦略と考えています。

■ダイバーシティ

大項目	小項目	単位	2022年 2月期 ※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期 ※7	2027年 2月期 KPI	2031年 2月期KPI
ダイバーシティ	障がい者雇用率※4	%	2.50	2.58	2.62	2.72	2.88	2.80	法定雇用率 + 0.1%
	定年後再雇用制度	—	定年：60 歳 / 定年後再雇用:~65 歳					引き続き推進	
	外国籍従業員率	%	0.9 (52名)	0.6 (30名)	1.0 (55名)	1.7 (85名)	1.3 (70名)	引き続き推進	
	LGBTQ研修受講率	%	—	—	—	—	—	100	100
	女性リーダー育成 研修実施日数	回	実施なし	実施なし	実施なし	2	実施なし	引き続き推進	
	中核人材となる 中途採用者採用割合	%	37.0	59.0	70.0	52.0	51.0	—	—

対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点

※1 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノックの15 社（一部例外あり）

※2 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノックの14 社（一部例外あり）

※3 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノック、(株)READY TO FASHION の14 社（一部例外あり）

対象期間：2021 年1月1日～2021 年12月31 日

※4 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの7社

※5 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの10 社

※6 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの8社

※7 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウオーターフロントの13社





■非差別

大項目	小項目	単位	2022年 2月期※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期 ※7	2027年 2月期 KPI	2031年 2月期KPI
非差別	全社員における女性比率	%	70.3	70.1	69.9	69.1	65.0	—	—
	管理職の女性比率	%	27.0※5	28.5	30.9	31.2	30.9	35.0	40.0
	上級管理職の女性比率	%	10.8	12.3	11.7	13.1	9.8	20.0	30.0
	育児休業取得率(男性)	%	6.5	11.9	23.1	43.3	69.0	30.0	40.0
	育児休業取得率(女性)	%	98.0※5	100.0	100.0	96.1	98.2	100.0	100.0
	育児休業復職率(男性)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児休業復職率(女性)	%	93.0※5	98.3	97.4	97.6	100.0	100.0	100.0
	育児休業復職後定着率(男性)	%	100.0	100.0	100.0	66.7	64.7	100.0	100.0
	育児休業復職後定着率(女性)	%	84.0※5	88.1	85.0	77.3	73.0	90.0	90.0
	育児による時短勤務制度希望者の利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児による時短勤務制取得者数※6	人	263	280	283	275	228	—	—
	介護休業希望者の取得率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護・傷病治療などによる短時間勤務制度希望者の利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点

※1 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffe JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノックの15 社（一部例外あり）

※2 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffe JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノックの14 社（一部例外あり）

※3 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffe JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)TSI ソーイング、(株)トスカパノック、(株)READY TO FASHION の14 社（一部例外あり）

対象期間：2021 年1月1日～2021 年12月31 日

※4 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの7社

※5 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffe JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの10 社

※6 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの8社

※7 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロントの13社

Materiality
健康・安全



健康・安全の考え方

マテリアリティとして捉えている従業員の健康・安全に対して、「人事ポリシー」における「フェア＆ウェルネス」の考え方のもと、従業員の心身が健康的に安心して働くことのできる職場環境の実現を目指しています。

■健康・安全

大項目	小項目	単位	2022年 2月期 ※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期 ※7	2027年 2月期 KPI	2031年 2月期 KPI
精神的健康	ストレスチェック受診率	%	95.6	96.3	97.3	97.9	98.2※8	100.0	100.0
	ストレスチェック高ストレス者比率	%	7.6	8.3	8.1	7.5	7.2※8	－	－
身体的健康	健康診断受診率※4	%	90.0	68.8	96.4	98.0	96.0※9	100.0	100.0
	特定保険指導実施率	%	25.7	65.7	69.6	52.6	46.0※9	－	－
	時間外労働平均	時間	4.2※5	5.5	5.9	4.9	6.9	0	0
安全	労働災害死亡者数	人	0※5	0	0	0	0	0	0
	労働災害傷害者数	人	15※5	36	47	28	35	0	0
	労働災害疾病者数	人	0※5	1	0	0	1	0	0
労働慣行	有給休暇取得率	%	53.5	54.1	64.7	62.4	59.0	65.0	70.0
	フレックスタイム適用率 (本社職)	%	11.1	89.4	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	副業制度利用者数(販売員)	人	15	22	14	40	47	－	－
	在宅勤務制度 利用者数※6	人	904	924	947	861	392	－	－

※1 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSIソーイング、(株)トスカバノックの15社（一部例外あり）
※2 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSIソーイング、(株)トスカバノックの14社（一部例外あり）
※3 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)TSIソーイング、(株)トスカバノック、(株)READY TO FASHIONの14社（一部例外あり）
対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点
※4 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの8社
※5 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの10 社、
対象期間：2021 年1 月1 日～2021 年12 月31 日
※6 (株)TSIオフィス勤務者(販売職・上野商会事業部所属の従業員を除く)
※7 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロントの13社
※8 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHIONの11社
※9 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴの8社

従業員幸福度の考え方

TSIホールディングスグループでは、事業を創出し、価値を生み出す「人財」を尊い資源ととらえています。事業が成長するためには、一人ひとりの従業員が、共に「働く」自分に価値を見出し、成長していくことに喜びを見出して、幸福度が高い状態であることが大前提であると考えています。従業員が多様性を活かし、オープンマインドで業務に取り組める組織づくりを目指し、従業員満足度調査や従業員のキャリアプランの充実に向けて研修制度などの施策を実施しています。

Materiality
従業員幸福

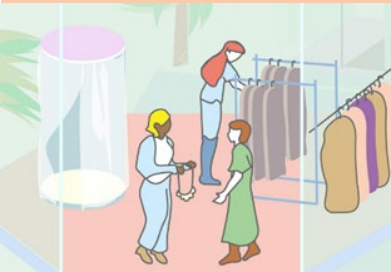


■人材育成・福利厚生

大項目	小項目	単位	2022年 2月期 ※1	2023年 2月期 ※2	2024年 2月期 ※2	2025年 2月期 ※3	2026年 2月期 ※4	2027年 2月期 KPI	2031年 2月期 KPI
人材育成	一人当たりの研修参加時間	時間	—	—	5.4	5.0	4.8	7.0	10.0
	一人当たりの研修費用	円	18,344	12,545	18,422	18,002	19,899	20,000	25,000
	役員研修回数※6	回	—	—	—	—	0	—	—
	研修参加延べ人数	人	—	—	7,708	8,978	12,990	9,000	12,000
	研修参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	パフォーマンスとキャリア開発につき定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
福利厚生	自己啓発支援制度申請者数	人	25	43	78	116	121	—	—
	自己啓発支援制度対象率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正社員・非正規社員等の福利厚生の差※5	-	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※1 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSIソーイング、(株)トスカバノックの15社（一部例外あり）
※2 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSIソーイング、(株)トスカバノックの14社（一部例外あり）
※3 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)TSIソーイング、(株)トスカバノック、(株)READY TO FASHIONの14社（一部例外あり）
対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点
※4 対象会社：(株)TSI ホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSI ソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロントの13社
※5 「正社員・非正規社員等の福利厚生の差」については、厚生労働省の同一労働同一賃金ガイドラインに基づく（食堂、休憩室、更衣室といった福利厚生施設の利用、転勤の有無等の要件が同一の場合の転勤者用住宅、慶弔休暇、健康診断に伴う勤務免除・有給保障については同一の利用・付与を行わなければならない）
※6 役員幹部研修は2026年2月期から集計

Materiality
公正な労働



■サステナビリティ経営研修

長期的に事業を成長させていくために社内にパーパスや各種方針を周知し、重要領域としている環境、人的資本、社会との共生、コンプライアンス・ガバナンスを軸に、全役職員を対象とした「サステナビリティ経営研修」を実施しています。マテリアリティごとのテーマに沿ったショート動画研修を、社内システムを利用して配信し、社内浸透に取り組んでいます。あわせて、ファッションと環境影響に関するテーマの映画上映を行うことで、自分事としてサステナビリティ経営に取り組むための基盤を醸成しています。

大項目	小項目	単位	2022年 2月期※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期※4
サステナビリティ経営動画研修	種	—	—	—	—	6	11
役員・幹部研修	回	—	—	—	—	2	2
対面研修	回	—	—	—	—	8	6

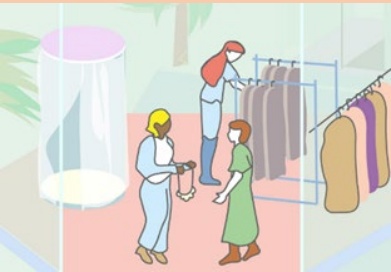
※1 対象会社：㈱TSI ホールディングス、㈱TSI、㈱上野商会、㈱アンドワンダー、Laline JAPAN㈱、Urth Caffè JAPAN㈱、㈱HYBES、㈱TSI ソーシャルワークス、
㈱ブラックス、㈱エス・グルーヴ、㈱アルページュ、㈱ジャック、㈱スタージョイナス、㈱TSIソーイング、㈱トスカパノックの15社（一部例外あり）
※2 対象会社：㈱TSIホールディングス、㈱TSI、㈱アンドワンダー、Laline JAPAN㈱、Urth Caffè JAPAN㈱、㈱HYBES、㈱TSI ソーシャルワークス、
㈱ブラックス、㈱エス・グルーヴ、㈱アルページュ、㈱ジャック、㈱スタージョイナス、㈱TSIソーイング、㈱トスカパノックの14社（一部例外あり）
※3 対象会社：㈱TSIホールディングス、㈱TSI、㈱アンドワンダー、Laline JAPAN㈱、Urth Caffè JAPAN㈱、㈱HYBES、㈱TSI ソーシャルワークス、
㈱ブラックス、㈱エス・グルーヴ、㈱アルページュ、㈱ジャック、㈱TSIソーイング、㈱トスカパノック、㈱READY TO FASHIONの14社（一部例外あり）
※4 対象会社：㈱TSI ホールディングス、㈱TSI、㈱アンドワンダー、Laline JAPAN㈱、㈱HYBES、㈱TSI ソーシャルワークス、㈱ブラックス、㈱エス・グルーヴ、
㈱アルページュ、㈱ジャック、㈱READY TO FASHION、㈱デイトナ・インターナショナル、㈱ウォーターフロントの13社
対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点

公正な労働の考え方

私たちは、バリューチェーン上のすべての人間の人権を尊重します。TSIホールディングスグループのものづくりにかかわるすべての人が公正な環境で働き、より良い商品をお客様にお届けできるように、従業員への教育をはじめ、サプライチェーンが公正で健全であるための仕組みを構築します。

■人権・公正

Materiality
公正な労働



大項目	小項目	単位	2022年 2月期※1	2023年 2月期※2	2024年 2月期※2	2025年 2月期※3	2026年 2月期※4	2027年 2月期KPI	2031年 2月期 KPI
児童労働 強制労働	児童労働/強制労働発生数	件	0	0	0	0	0	0	0
組合との関係	労働組合 (TSIグループユニオン) 加入率(ユニオン加盟会社)	%	79.20	93.00	91.00	90.40	76.9	100.00	100.00
コンプライ アンス倫理	組合定例会実施回数	回	2	2	2	8	8	—	—
	ハラスメント研修受講率	%	実施なし	実施なし	100.0	100.0	82.9	100.0	100.0
	差別事例の件数と その対応措置	件	0	0	0	0	0	0	0
	衛生管理資格保有者	人	11	11	11	9	8	—	—

対象期間：各事業年度3月1日～翌2月28日もしくは年度末時点

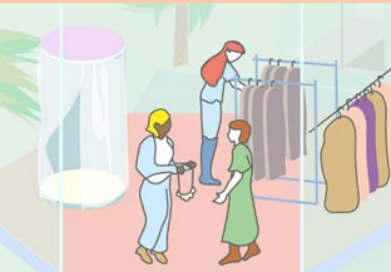
※1 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)上野商会、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSIソーイング、(株)トスカパノックの15社（一部例外あり）

※2 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)スタージョイナス、(株)TSIソーイング、(株)トスカパノックの14社（一部例外あり）

※3 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、Urth Caffè JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)TSIソーイング、(株)トスカパノック、(株)READY TO FASHIONの14社（一部例外あり）

※4 対象会社：(株)TSIホールディングス、(株)TSI、(株)アンドワンダー、Laline JAPAN(株)、(株)HYBES、(株)TSIソーシャルワークス、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロントの13社

Materiality
公正な労働



■給水設備数

	単位	2020年 2月期※1	2021年 2月期※1	2022年 2月期※1	2023年 2月期※1	2024年 2月期※1	2025年 2月期※1	2026年 2月期※2
給水所数	台	—	—	—	15.0	16.0	16.0	65.0

※1 対象拠点/集計範囲：2025年2月期に実測値が取得できた東京本社のみ（住友不動産青山ビル東館西館）
※2 対象拠点：(株)TSI、(株)アンドワンダー、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロント、HUF Worldwide, LLC、MARGARET HOWELL LTD.、台湾蒂斯愛股份有限公司
※2 集計範囲：2026年2月期に実測値が取得できた契約拠点（国内外の本社・事務所）

■衛生・手洗い設備

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期※1
衛生 手洗い設備	台	—	—	—	—	—	—	233.0
設置率	%	—	—	—	—	—	—	100.0

※衛生・手洗い設備/設置率は2026年2月期から集計
※1 対象拠点：(株)TSI、(株)アンドワンダー、(株)ブラックス、(株)エス・グルーヴ、(株)アルページュ、(株)ジャック、(株)READY TO FASHION、(株)デイトナ・インターナショナル、(株)ウォーターフロント、HUF Worldwide, LLC、MARGARET HOWELL LTD.、台湾蒂斯愛股份有限公司
※1 集計範囲：2026年2月期に実測値が取得できた契約拠点（国内外の本社・事務所）



Social
社会

Social

社会

自社の技術やノウハウを活かして地域社会や地球環境の保全に寄与し、次世代に繋ぐ活動を推進します。

これまで私たちは、アパレル事業だけでなく、化粧品や飲食、住居設計など人々のライフスタイルを彩るコンテンツの開発を展開してきました。広く社会へ目を向けると、既に環境破壊、過疎化などの深刻な問題を抱える地域社会が多く見受けられます。

当社は、こうした地域社会に着目し、多種多様なブランド開発で培ったノウハウと地域資源を融合させた、新たなライフスタイルの創出や地域起点のものづくりなどで、自然や文化の保全、雇用の創出に努め、地域コミュニティの問題解決に取り組み、持続的な発展を目指した活動を自然と共生しながら地域社会の実現を目指していきます。

私たちは「ファッションの力を信じよう」を合言葉に、事業活動である「ファッション」を通じて、現在社会的に困難な状況にある方々への支援や、未来に向けた持続可能な社会へ貢献できるファッション産業の在り方に関する授業提供などを通じて次世代育成を行ってまいります。

Materiality
地域社会との共創



地域社会との共創の考え方

私たちは、地域の様々な分野のパートナーと連携・協力しながらビジネスを展開することによって、その地域の課題を解決し、活性化・発展するための企業活動を行っています。
自社の技術やノウハウを活かして、地域社会や地域環境維持のためにできることを考えて行動し、社会の一員として社会的課題の解決に向けた使命と責任を果たします。

- ・バリューチェーンの地域社会に対し、共通価値を創造する事業を行います。
- ・自社の技術やノウハウを活かして地域社会へ貢献します。

■社会貢献支出

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
寄付金	百万円	4	5	2	14	20	16	16

北海道上川町と新たな価値を生む地域づくりを目指す包括連携協定

北海道上川町は、近年官民一体となり積極的に観光振興や雇用創出など様々な地域創生プロジェクトに取り組んでいます。こうした取り組みや想いに共感を得た私たちは、上川町と包括連携協定を締結しました。上川町の皆様の生活に寄り添い、持続可能な循環をつくっていききたいと考えています。

■上川町との取り組み

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
社内イベント実施回数	回	0	0	0	0	1	1	3
社外イベント参加回数	回	0	0	1	2	6	6	7

上川町との取り組み実績

- ・上川町に企業版ふるさと納税を納付
- ・(株)TSIホールディングスの株主優待品に上川町「大雪酒造」の大吟醸 神川を選出
- ・「KAMIKAWA MIRAI FES」「TSIフリーマーケット」の売上を北海道上川町立認定こども園に寄付
- ・TSIホールディングスが支援した、北海道上川町主催「上川町学園構想フェス」開催

次世代育成の考え方

未来のファッション産業の繁栄に向けて、持続可能なバリューチェーンで生じる課題を解決しながら、ものづくりを行える次世代の育成と、ファッションを盛り上げていく次世代とのコミュニケーションを推進していきます。

- ・ファッションを通じて次世代の人財育成に貢献します。
- ・事業のバリューチェーンにおける社会課題を解決できる人財育成に貢献します。

Materiality
次世代育成



■サステナブルファッションを牽引する次世代育成

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
講義提供回数	回	—	—	46	35	69	52	28

講義実績校

- ・上智大学
- ・日本女子大学
- ・上尾市立東中学校
- ・東京家政大学
- ・戸板女子短期大学
- ・文化服装学院
- ・大阪文化服装学院
- ・横浜fカレッジ
- ・大村美容ファッション専門学校
- ・名古屋学芸大学
- ・精華女子短期大学
- ・横浜ファッションデザイン専門学校
- ・東洋大学
- ・国際ファッション専門職大学
- ・福岡デザイナー・アカデミー

Materiality
社会への支援



社会への支援の考え方

私たちは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく歓びを、社会と共に分かち合います。」という経営理念のもと、事業活動を通じて、あらゆるステークホルダーと共に持続可能な未来社会を築いていきます。

・お客様も地域も私たちも共に持続的な"幸せ"を分かち合うために、事業関連性を考慮した社会支援、人道支援を実施します。

ファッションの力で困難な状況にある子どもや女性を笑顔にする取り組み

児童養護施設を中心に慶祝支援活動を行う公益社団法人いちご言祝ぎの杜の取り組みに賛同し、親の病気、虐待などによって、親が育てることができない子どもたちが生活する児童養護施設やDV被害など社会的保護を必要とする母子保護シェルターへの支援を行っています。

■公益社団法人 いちご言祝ぎの杜との取り組み

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
女性支援実施回数	回	—	—	—	—	2	2	3
養護施設支援参加回数	回	—	—	—	—	3	4	7

■衣料品寄贈の取り組み

	単位	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
寄贈点数	点	—	—	—	—	520	1,154	3,116

※ 傷物・損傷品(アパレル、雑貨)のうち、着用可能品を選別し、母子生活支援施設、児童福祉施設および入居者様・退所者様、地域包括連携協定を締結している北海道上川町、ファッションを学ぶ学生への教材としての寄贈等